

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	事業全体：事業対象地における2歳未満の子どもの栄養摂取を改善する。 第二年次：第1期に育成した人材を通じ、栄養改善に必要な知識・技術を村人に普及し且つ多くの村人がそれを実践できるようになる。
(2) 事業内容	<p>■事業立ち上げ 当事業の承認後、イエンバイ省保健局及び省人民員会からの事業承認取り付けを開始したが、保健局の承認はすぐおりたものの、人民委員会からの承認取り付けに2ヶ月強の時間を要した。(6月11日承認。遅延の理由は、人民委員会が第1期の内容及び成果の書類上の確認をするのに時間がかかったため。) その後6月17日に省・郡の保健局や農業農村開発局、各コミュニティの村人等計44名が参加し、昨年度の事業成果および第2期の課題を確認するワークショップを実施した。</p> <p>■SRI¹の拡大及び食料の量及び種類を増やすための農業技術改善 6月23日、SRI拡大のための村人研修が全てのコミュニティにて開催された。6コミュニティで計225名が参加し、育苗や苗の植え方、除草方法などの技術を郡の農業農村開発普及員から学び、在来種の種籾の配布を受けて作付を開始した。この研修には第1期でSRIを実施した村人も参加し、新たに加わった参加者に指導を行った。 また、栄養菜園に関しては、村人自身が毎月の活動を記入・把握するためのモニタリングシートの開発を農業農村開発局と共に開始した。更に、低コスト農業技術で起こりうる問題を定期的に話し合うため、弊会と農業農村開発局で2ヶ月に一度、定期会合を設けることに合意した。</p> <p>■現金収入の向上 6月末～7月にかけて、6つのコミュニティ事業運営員会を対象に社会政策銀行が提供する融資に関する研修を実施し、34名が参加した。講師は社会政策銀行バンチャン郡代表が務めた。加えて、パイロットで回転資金を実施しているソルアン及びミンアンコミュニティにおいて、帳簿付けや貯蓄、資金管理手法に関する研修を22名の村の女性リーダーに対し実施した。また、7月1日～4日にかけて、バンチャン郡の事業運営員会及びソルアン、ミンアンコミュニティの事業運営員会27名が、過去にSCJが回転資金をサポートし、今でも活動を継続しているルックイエン郡を訪れ、経験や知識の共有を行った。 6月24日、ソルアンおよびナムライコミュニティにてパイロットの形で115世帯に対してキノコの栽培研修を実施した。また、6月14日には、雑草を食するため貧困層でも飼育可能なウサギを64世帯に計256頭配布した。配布したウサギに生まれた子どもを村内の他の世帯に配布し、飼育世帯を増やしていく計画であるため、8月11日に今後ウサギの飼育を希望する村人280名に対してウサギ飼育研修を実施した。</p> <p>■保健・栄養の知識技術改善 6月～9月の間に6コミュニティにおいて30の栄養回復センターが設置された。各村の集会所や村長の家など広い場所を借り上げ、保健ボランティアが毎月5日間、栄養不良の子どもを持つ母親に対し栄養研修を行った。また、第1期を通じて育成したコミュニティヘルスセンター職員や保健ボランティアが妊産婦ケアや子どもの体重測定などの活動を引き続き実施していくためのフォローアップを行った。</p> <p>■環境教育パイロット事業 この活動の土台として、7月にトゥレ及びナムラインコミュニティの合計10名の中学校教員を対象に、子どもの権利・子ども参加に関する教育及び学校菜園モデルの紹介を実施した。</p>
(3) 達成された効果	<p>■SRIの拡大及び食料の量及び種類を増やすための農業技術改善 今年度夏～秋作でSRIを実践する村人は685名に達し、開始当初(29世帯)の23倍にまで拡大した。現在の作付けの収穫は10月であり、まだ成</p>

¹ System of Rice Intensificationの略。発芽後15日以下の幼苗を1本で植えていく手法。この手法により平均1.2倍程度の収穫が見込まれる。

果の確認はできていないが、第1期では9割以上がその収穫量を1.2倍まで増やすことができていることから、SRI実施世帯の8割以上が収量を上げるという目標の達成が期待される。栄養菜園に関しては、現時点では毎月栄養菜園から4種類以上の野菜を確保できている世帯の割合は算出されていないが、開発し始めたモニタリングシートの活用と農業農村開発局との定期的な会合を通じてより適切な技術指導と密なモニタリングを行うことで、第2期終了時には目標を達成できると考えられる。

■現金収入の向上

第2期では、回転資金の設置により村の貧困層の女性の90%以上が小規模融資を受けることを目標としている。2014年8月の時点では貧困女性420名のうち、134名(30%)が融資を受け、家畜などの小規模ビジネスを実施し始めた。まだ3か月の実施であるため現時点での融資件数は少ないが、事業後期においてフォローアップを行うことで、達成される見込みである。また、烏骨鶏やウサギ飼育、キノコ栽培の具体的な販売例はまだ表れていないものの、7月に最初のキノコ収穫が行われ、通常市場で販売可能であることから、後半にかけて多くの販売例が出ることが期待できる。一方、キノコ栽培は定期的な菌の購入や栽培の手間がかかるため、労働力のない貧困層においては実施が難しいのではないかという声があがっている。この点に関しては実際の収穫高や販売額なども見ながら、事業後半に詳しくフォローアップしていく。

■保健・栄養の知識技術改善

6月から開始した栄養回復センターでは、これまで609名の栄養不良児およびその母親が栄養食の提供や研修を受けた。低体重や成長阻害の削減率の測定は今後実施していく予定であるが、これまでの事業経験から栄養回復センターの実施により、事業目標である一年間で約2%の栄養不良削減が期待できる。妊産婦検診に関しては、6月～7月の実績によると、98%の母親が検診を受けており、第2期の目標である「85%以上の妊産婦が出産までに3回以上の妊産婦検診を受ける」という目標値は達成できる見込みである。母乳育児に関しては、実践率の測定はこれからであるが、82%の母親が母乳育児実践グループに入り、母乳育児の実践及び情報交換をしていることから、当事業終了までに「40%以上の母親が、生後6ヶ月まで完全母乳育児を実施する」という目標値は達成できると見込まれる。「80%の母親が4種類の栄養素を含む離乳食作りを実践する。」という指標に関連して、栄養回復センターでは調理実習を取り入れた栄養研修を実施しており、こちらも過去の事業経験から、2期終了時には目標達成できると考えられる。

■環境教育パイロット事業

研修を通じ、10名の中学校教員が子どもの権利や子ども参加、学校菜園等環境教育パイロット実施のための土台となる基本的な知識を身に付けることができた。当コンポーネントで設置している2つの指標²の測定はこれからであるが、このような基礎的な知識を教員が身に付けることにより、子ども主導の自然資源リサーチとその結果の村人への共有が期待される。

(4) 今後の見通し

事業後半には、行政官が対象となる研修を短期間集中して行うなど、効率化を図り、事業開始の遅れを取り戻せるように努力していく。一方、自然資源の栄養素分析の活動については、活動の遅延により逸した季節の調査ができないことから、活動として見送る可能性がある。当活動を第2期で実施しないことが決定した場合には、速やかに変更申請の手続きを取らせて頂くことを考えている。

保健・栄養の活動はほぼ保健ボランティアなど当事業で育成した人材で実施することが可能になってきたことから、後半は主に食料確保、環境教育、現金収入の活動に主に注力していく。環境教育については10月に子ども参加の自然資源調査を予定しており、また現金収入増加については家畜飼育やキノコ栽培の安定した飼育や収穫をサポートしながら、販売までつなげられるよう活動を行う。

²1. 子ども主導の自然資源リサーチが少なくとも2コミュニティで行われる。2. 村人が環境保護や自然資源の重要性への認識を深める。